



令和4年9月12日
～美ら島の未来を拓く～
内閣府沖縄総合事務局

令和4年度 第3回 官民連携基盤整備推進調査費の配分を実施します

～民間と自治体が連携して取り組むインフラ施設の調査・検討を支援～

■ 国土交通省は、「官民連携基盤整備推進調査費」の令和4年度 第3回配分として、別添1のとおり、地方公共団体が実施する3件の調査（都市公園・港湾）の支援を決定しました。

■ 沖縄総合事務局管内では、下記の1件への支援が決定されましたのでお知らせします。

（別添1）

・マリンタウン地域における地域活性化のための基盤整備検討調査

〔実施主体：沖縄県〕（別添2）

◆ 官民連携基盤整備推進調査費の概要（別添3）

本事業は、民間の設備投資等と一体的に計画される地方公共団体のインフラ整備（道路・河川・都市公園・市街地整備・港湾・空港等）の事業化検討を支援するための制度です。

（配分先：地方公共団体、補助率：1/2）

【その他】

・募集情報や過去の実施例等は以下をご覧ください。

国土交通省 HP「官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援事業」

(<http://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kanminrenkei.html>)

＜問い合わせ先＞

内閣府 沖縄総合事務局 開発建設部

建設行政課 課長補佐 知名 広道

直通：098-866-1908 FAX：098-861-0537

令和4年度 官民連携基盤整備推進調査費 第3回実施事業一覧

別添1

調査名		実施主体	対象地域	概要	実施計画額（千円）	
					事業費	国費
1	西部緑地公園の再整備による更なる賑わい創出のための基盤整備検討調査	石川県	石川県金沢市	石川県内全域からアクセスが良い金沢市西部に位置する西部緑地公園において、老朽化への対応及び複雑化した園内動線の解消等を実施するため、民間事業者による公園内での大規模なイベントの開催や公園の管理運営等と合わせて、公園の再整備に係る概略設計及び整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討等を行う。	26,000	13,000
2	坂出緩衝緑地再整備による地域活性化のための基盤整備検討調査	香川県坂出市	香川県坂出市	坂出緩衝緑地は、番の洲臨海工業団地の開発に伴い、地域住民の生活環境保全を目的とする環境対策と新しい市街地整備を目指して整備された都市公園であるが、整備から40年を超え、木々が大きく繁茂しており、憩いの場等としての公園の利活用について改めて整理するため、民間事業者による各種イベント、便益施設整備に合わせ、緩衝緑地再整備に係る概略設計及び整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討等を行う。	26,000	13,000
3	マリンタウン地域における地域活性化のための基盤整備検討調査	沖縄県	沖縄県西原町・与那原町	沖縄県の東海岸に位置するマリンタウン地域では、大型MICE施設を核とした産業振興や沖縄観光のビジネスツーリズムの拠点形成を目指す取り組みが進められており、大型MICE施設と連携した周辺施設整備が求められているため、民間事業者によるホテル整備や集客イベント、クルージング事業等に合わせ、港湾施設及び港湾緑地の改修に係る概略設計、整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討等を行う。	29,800	14,900
計3箇所					81,800	40,900

マリンタウン地域における地域活性化のための基盤整備検討調査

別添2

地域の特徴等

- マリンタウン地域は、沖縄県の東海岸に位置し、都市機能および人口が集中している西海岸地域に対して、豊かな自然環境等の地域特性を活かした滞在型観光の拠点としてのポテンシャルを有している。
- 当該地域に整備が予定されている大型MICE施設を核とした産業振興や沖縄観光のビジネスツーリズムの拠点形成を目指す取り組みが進められており、大型MICE施設と連携した周辺の施設整備が求められている。
- 官民連携による大型MICE施設及び周辺関連施設整備に取り組むことにより、観光産業の振興、新たな産業創出等が促され、民間投資の誘発が期待される。

【調査箇所：沖縄県
にしはらちょう よなばるちょう
西原町・与那原町】

位置図



(1)社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- 令和3年3月 沖縄県東海岸サンライズベルト構想策定
- 令和3年4月 中城湾港長期構想策定
- 令和4年5月 沖縄振興計画策定
- 令和4年8月 沖縄県マリンタウンMICEエリア形成事業基本計画策定（予定）

(2)民間事業者の活動・新たな投資・予定

- PFI事業者による大型MICE施設及びホテル整備（令和7年度～）
- 民間事業者による賑わい施設等の整備、ビーチでの集客イベント実施（令和8年度～）
- 民間事業者による大型プレジャーボート受入施設整備及び管理・運営、商業施設整備（令和8年度～）。
- 観光地域づくり法人（DMO・令和4年度設立予定）が新規ツアーを企画・実施（令和5年度～）
- 旅行代理店がクルージング事業を実施（令和4年度～）



(3)基盤整備の必要性（現状の課題等）

- 滞在型観光の拠点確立のため、大型プレジャーボートが寄港しやすく、滞在日数が伸びるような港湾施設の改修が必要。
- 大型MICE施設との連携を図って行く上で、ビーチ（港湾緑地）を観光客の集客や夏期以外の利活用を考慮した滞在型観光の拠点として整備していく必要がある。

(4)【調査内容】

- ①港湾施設改修に係る概略設計、整備効果検討等
- ②港湾緑地改修に係る概略設計、整備効果検討等
- ③港湾施設及び港湾緑地の整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討

(5)民間の活動と一体的に整備する効果

- 施設の賑わい施設を整備することで、交流人口、観光客の増加

官民連携基盤整備推進調査費の制度概要

事業概要

- 各地域の個性や強みを活かした特色ある成長を図るためには、民間の投資効果が最大限に引き出されるよう、民間の設備投資等と一体的に基盤整備を実施することが重要である。
- 官民が連携して実施する民間投資誘発効果の高い基盤整備や広域的な地域戦略に資する事業について、民間の意思決定のタイミングに合わせ、機を逸することなく基盤整備の構想段階から事業実施段階への円滑かつ速やかな移行を図るため、地方公共団体が行う事業化検討に対して調査費補助を行う。

事業内容

【配分先】地方公共団体(都道府県・市町村等)

【補助率】1/2

【募集・配分スケジュール】年3回配分

区 分	募集期間	配分時期
第1回	1月25日～2月18日	4月26日
第2回	2月28日～4月15日	6月30日
第3回	6月17日～7月15日	9月8日

【支援内容】

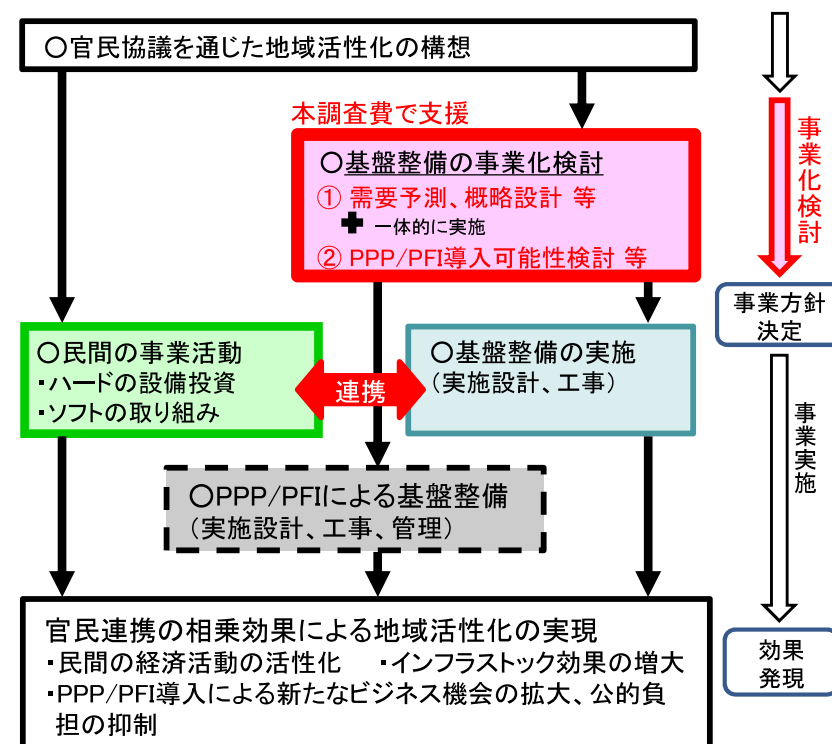
民間事業活動と一体的に行うことにより、優れた効果の発現や効率性が期待できる国土交通省所管の基盤整備※の事業化に向けた検討経費を支援

<調査内容>

- ① 施設整備の内容に関する調査
(例) 基礎データ収集、需要予測、概略設計、整備効果検討等
- ② ①で調査した 施設の整備・運営手法に関する調査
(例) PPP/PFI手法の選定、官民の業務分担、VFM算定等

※ 道路、海岸、河川、港湾、都市公園、市街地整備、空港等の公共土木施設

事業フロー





令和 4 年 9 月 1 2 日

国土政策局広域地方政策課

令和 4 年度 第 3 回 官民連携基盤整備推進調査費の配分を実施します

～民間と自治体が連携して取り組むインフラ施設の調査・検討を支援～

国土交通省は、「官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援事業（官民連携基盤整備推進調査費）」の令和4年度 第3回配分として、別添1のとおり、地方公共団体が実施する3件の調査（都市公園・港湾）の支援を決定しました。

本事業は、民間の設備投資等と一体的に計画される地方公共団体のインフラ整備（道路・河川・都市公園・市街地整備・港湾・空港等）の事業化検討を支援するための制度です。

（配分先：地方公共団体、補助率：1/2）

【添付資料】

- ・ 別添 1 令和 4 年度第 3 回実施事業一覧
- ・ 別添 2 令和 4 年度第 3 回実施事業概要（調査計画書（案）の概要）
- ・ 別添 3 官民連携基盤整備推進調査費の制度概要

【その他】

- ・ 募集情報や過去の実施例等は以下をご覧ください。

国土交通省 HP「官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援事業」

(<https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kanminrenkei.html>)

【問合せ先】

国土政策局広域地方政策課調整室

専門調査官 長谷川、城間

代表：03-5253-8111（内線 29-914、29-916）

直通：03-5253-8360

FAX：03-5253-1572